

近年のラテンアメリカ銀行市場における多国籍銀行の展開

九州大学大学院 伊鹿倉 正司

<報告要旨>

1980年代以降、金融グローバル化は、各国の資本規制の緩和・撤廃、情報通信技術と金融仲介技術の著しい進歩を背景とした、主にクロスボーダーでの証券投資の増大という形で進展しているが、一方で、国境を越えた金融機関の合従連衡、特に途上国銀行市場への欧米系多国籍銀行の大量進出という新たな金融グローバル化も近年急速に進展している。IMFによると、中東欧地域では、外国銀行保有の資産量が94年に国内総資産の8%程度であったものが、99年には56%に達している。また、2001年8月の時点で、アルゼンチン銀行市場の国内総資産の約53%、メキシコにいたっては国内総資産の約75%が多国籍銀行によって占められ、これにオフバランス業務も加味すると、途上国銀行市場における多国籍銀行のプレゼンスは非常に大きなものとなっている。

従来の多国籍銀行研究では、多国籍銀行の活動を、本国において対外貸付や貿易金融を行う伝統的国際銀行業、国際金融市場を活動の場とするユーロ・バンキング、進出先の銀行市場において金融業務を行うホスト・カンントリー・バンキングの3つに分類・整理している。これまでの多国籍銀行研究では、ユーロ・バンキングが主な対象であった。一方、ホスト・カンントリー・バンキングに関する研究は、米国への進出を中心に研究が多数存在するが、対途上国ホスト・カンントリー・バンキングの研究は、その拡大が最近の現象であること、その活動を検証するデータ不足等の要因から十分とは言えない。

本報告では、多国籍銀行の個別財務データが利用可能なアルゼンチンを中心として、ラテンアメリカへの欧米系多国籍銀行の進出状況と要因について検証及び考察を行う。

報告内容は以下の通りである。まず、これまでの多国籍銀行研究において、90年代以降の多国籍銀行による途上国銀行市場への大量進出という新たな現象がどのように位置づけられるかを明らかにした上で、「外銀現地化に関する経営推転モデル」(靄見)に基づいてアルゼンチン銀行市場における多国籍銀行の活動を検証した。その結果、多国籍銀行の現地業務に関して、従来の母国企業・現地政府・大企業を対象としたホールセール業務以外にも、近年急速に現地中小企業・個人を対象としたリテール業務が拡大していること、リテール業務の拡大と関連して、進出形態も支店形態から現地銀行買収による進出が主流になりつつあること、多国籍銀行の中でもスペイン系銀行とそれ以外の銀行との間で業務の範囲・現地化の程度に大きな違いが存在していることが明らかになった。

次に進出要因に関して、途上国サイドの要因と多国籍銀行サイドの要因に分けて検証を

行った。途上国サイドの要因に関して、特に内生的要因として、**90**年代中葉に主要ラテンアメリカ諸国を襲った銀行危機によって各国銀行市場の安定性が著しく低下したことに注目した。それまでの途上国政府の外銀政策は、国内銀行の保護という名の下、厳しい参入・業務規制を行ってきた。しかしながら、銀行危機後、短期的には銀行市場の安定性の回復、中長期的には金融仲介の効率性向上が急務となり、政府は、財政負担等の理由から外銀規制の大幅な緩和及び撤廃を行うことで、外国銀行による安定性回復と効率性向上を目指したと考えられる。一方、外生的要因として、**1997**年**12**月に締結された**WTO**のサービス貿易一般協定(**GATS**—**The General Agreement on Trade in Services**)における金融サービス条項に代表されるような**IMF**、世界銀行、**WTO**等の国際経済機関による途上国政府への強力な対外開放要求を挙げる事ができる。

次に多国籍銀行サイドからの進出要因の検証を行った。多国籍銀行研究では、銀行多国籍化の要因を顧客企業の海外展開に追随して多国籍化を行うという**Follower**仮説と、顧客企業の行動とは独立して新たな収益源を獲得するために多国籍化するという**Leader**仮説（特に**Leader**仮説に関しては、所有優位性、内部化利益、立地優位性の**3**つの観点から分析）が主要な進出要因とされている。

本報告では、**90**年代以降における**2**つの仮説の妥当性を、米国商業銀行のデータを用いたパネルデータ分析による検証を試みた。推計期間は**1988**—**2000**年の**13**年間、対象国は**40**カ国である。先行研究を参考にして、説明変数を**lnFDI**:米国の対外直接投資量（銀行を除く）、**lnTRADE**:米国の進出国間の貿易量（輸出+輸入）、**lnGDP**:進出国の国民一人あたりの実質**GDP**、**lnLOAN**:進出国の国内貸出残高/**GDP**、**RISK**:進出国のコントリーリスク、被説明変数を**lnBANKFDI**:米銀の海外直接投資量、**lnASSET**:米銀の海外資産残高と設定し推計を行った。推計結果は以下の通りである。

○**ASSET**が被説明変数の場合

- ・全地域を推計した場合、**2**期間（**1988**—**92**年、**92**—**96**年）において**GDP**が**FDI**の係数を上回る→**Follower**仮説による説明力の低下
- ・欧州では**Follower**仮説による説明力が高い
- ・アジアにおいては**GDP**による説明力が高い
- ・**96**—**2000**年のラテンアメリカは、予想に反して**FDI**の説明力が高い→国有企業の民営化ラッシュが影響
- ・南米の**RISK**の係数は全期間を通じてプラスかつ有意な結果に

○**BANKFDI**が被説明変数の場合

- ・全期間で**FDI**の説明力が高い。但し、**FDI**の係数は**96**—**2000**年では低下
- ・先進国で**GDP**、途上国では**FDI**の説明力が高い

<討論者からのコメント>

大東文化大学 高山洋一氏

伊鹿倉報告は、対途上国ホスト・カンントリー・バンキングの研究が、その拡大が最近 5～6 年の現象であり、その活動を検証するデータ不足である等の要因から、十分行われていないという認識のもとで展開されている。

研究目的は、

1. 近年の欧米多国籍銀行による対途上国ホスト・カンントリー・バンキングの展開を、ラテンアメリカとりわけアルゼンチンを事例に取り上げ検証を行うこと、
2. これをまた金融グローバル化の枠組みで捉え返すこと、

におかれている。中でも本報告の注目点は、外銀（多国籍銀行）による金融支配（プレゼンス）において 90 年代後半に顕著にみられる現象、すなわち多国籍銀行が途上国ホールセール業務よりもリテール業務へ拡大、浸透している現象である。報告は、これを多国籍銀行の歴史において新しい現象であり、現時点で考えられる多国籍銀行業の最終形態であるとする。

報告は、多国籍銀行がアルゼンチンでリテール業務を拡大している現象を注目し、外銀現地化の多国籍銀行サイドの要因として既存の「経営推転モデル」や要因仮説（折衷理論＝所有優位性・立地優位性・内部化利益）および実証研究を批判的に援用しながら考察し、かかる現象を招来する多国籍銀行の進出状況とその進出要因を検証する。結論的に、進出先途上国でのリテール・バンキングの展開は、異なった視点での所有優位性、立地優位性と金融業の国際化からエネルギー産業・情報産業が追随する形を変えた **Follower** 説、ホールセール・ネットワークとは異なる新たな現地市場の情報の不確実性を克服するリテール・ネットワークの内部化利益で説明される。

そしてまた外銀現地化およびリテール業務拡大の途上国政府・銀行サイドの要因としては、銀行危機で不安定化した国内銀行の救済・銀行市場の安定を目的とする外銀参入の奨励、外銀による現地銀行の買収が決定的である。

報告は、豊富なデータを駆使して、以上のような内容を検証している。ここで報告の理解に関わるであろうと思われる論点を指摘し、コメントに替えたい。

1. アルゼンチンに進出する多国籍銀行がグローバル業務よりもリテール業務に浸透している現象を注目し、それを「多国籍銀行の最終形態」とも称してもいるが、そう称する限り多国籍銀行の金融業務について一般論的な理論的定義が必要ではないだろうか。（巨大金融機関はクロスボーダーの提携や買収を通じて、ホールセール部門ばかりでなく、投資銀行部門、デリバティブ部門、リテール部門に至るまで、国際業

務として展開するのであり、これらは各国の内圧とは関係しない、またアルゼンチン特有の現象でもない。)

2. 多国籍銀行が公的銀行、中小銀行を買収するとして、それが何故リテール増に連なるのか。これには現地買収銀行が特化する金融業務の内容と関係しようが、ホームカントリーとホストカントリーの経済統合が深化するなかでの製造業以外のサービス・情報などの多国籍企業の対アルゼンチン進出に多国籍銀行・金融がフォローする要因は考えられないか。外銀（多国籍銀行）の本店（本国）と支店（現地買収銀行）との関係、業務内容（リスク分散型ポートフォリオ）における現地銀行との競争力の優位性、金融サービスにおける利潤機会の獲得という論理が検証されねばならない。
3. 多国籍銀行、とりわけアメリカのアルゼンチン進出を考察する場合、ドル化、通貨制度（カレンシーボード制）との関連が問われる。多国籍銀行のアルゼンチン銀行の買収・リテール業務にはドル化が好都合のはず。国内における債務の **80%**がドル建て、国民のドル預金という現実がある。他方で、金融危機が発生、深刻化し、外銀の経営危機（新たな資本増強 **or** 撤退）の問題も発生し、**IMF** の対応が注目されている。アルゼンチン通貨・金融危機下におかれる多国籍銀行の実態はどうであろうか。
4. 自由化、規制緩和、民営化、さらに多国籍銀行の現地銀行の買収は、「ワシントンコンセンサス」すなわちアメリカ巨大金融機関・多国籍企業の力、「外生的圧力」そのものであり、アメリカ金融、マネーの一方的力と捉えることもできる。対外圧力に屈服する姿が内生的圧力的現象となるのであり（特にラテンアメリカのような新興国では）、それは外生圧力のとる内的形態ともいえるのではなかろうか。それと今回のアルゼンチン通貨・金融危機の矛盾発現は、このグローバル化の楯のもう一面であり、**IMF** の対応をめぐっての政策の葛藤など、事態は国際金融問題の縮図を描いている。ラテンアメリカ、アルゼンチンにおける多国籍銀行の進出、展開を検証するに際して、国際通貨、金融の問題をも視野に入れて考察すれば、よりクリアになることもあるのではなかろうか。

<討論者のコメントに対する回答>

1. 多国籍銀行は様々な国際業務を展開しており、途上国リテール業務はその中の **1** つの業務に過ぎません。また、途上国リテール業務への参入はアルゼンチン特有の現象ではなく、その他の途上国（特に東欧地域）でも見られる現象です。戦後の国際業務の変遷は米銀を例に挙げて説明致しましたが、理論的な位置づけは今後の課題とさせていただきます。

2. 国内外問わずリテール業務の展開において、規模の経済の観点からいかに広範な拠点網を構築できるかが重要な戦略の1つですが、現地銀行の買収は、まさしく多国籍銀行が迅速かつ低コストで広範な拠点網を得られる最善の戦略であると考えられます。第2のご質問に関して、確かに製造業に限らず非製造業においても途上国政府による大幅な規制緩和を背景に80年代末以降、対途上国直接投資が拡大していますが、そのような進出企業に対する金融サービスの提供は、既に存在する海外拠点で対応可能ではないでしょうか。よって厳密な意味での **Follower** 仮説の妥当性はかなり低下していると考えられます。但し、銀行にとってホールセール業務は依然として最重要業務であり、顧客企業の対外展開の増大は、収益向上に大きく寄与していると考えられます。
3. 米銀がアルゼンチンに進出する際、当時のアルゼンチンがドルペッグ制を採用していたことは、為替リスク、資金調達面で好材料と判断したことは間違いないと考えられます。またアルゼンチン経済危機後の動向ですが、私が知る限りでは、イタリア系銀行が撤退した以外は、主要多国籍銀行での撤退は現在のところございません。
4. ご指摘の通り、多国籍銀行の途上国進出は、アメリカ主導によるグローバル化の一側面と捉えることもできると思います。また、国際通貨、国際金融といったマクロの視点から多国籍銀行を分析することも重要であり、今後の研究課題とさせていただきます。

<フロアからの質問>

札幌学院大学 高懸雄治氏

1. メキシコの場合、**NAFTA**、金融危機のほかに **OECD** 加盟の要因も考慮すべきではないのか。
2. **EU** の成立・展開との関連はないのか。
3. ペルーなど不安定な「経済小国」への進出の意義をどのように考えるか。

<高懸氏に対する回答>

1. ご指摘の通り、**OECD** 加盟もメキシコ銀行市場の対外開放にとって大きな要因であったと考えられます。
2. 金融機関の業務展開の **EU** 域内自由化を定めた1992年の「第2次銀行指令」施行

後、域内の金融機関は生き残りをかけた激しい競争を繰り広げていますが、生き残りのための新たな収益源の確保という観点でラテンアメリカへの進出を考えた場合、特にスペイン系金融機関にその傾向が強く表れていると思われます。

3. 銀行市場が小規模の国に外国銀行が大量に進出した場合、外国銀行が比較的容易にその銀行市場の主導権を握ることが可能と思われますが、そのことが好ましいか否かを判断するには、外国銀行の金融活動が、進出国銀行市場の安定性や効率性といった面にどのような影響を与えるのかを検証する必要があります。現状では、それに関する理論・実証両側面からの研究は多くありませんが、今後、次第に研究が蓄積されていけば、その判断が可能になると考えられます。